

健康経営に関するアンケート調査 調査結果

2024. 1月
青梅商工会議所

アンケート調査概要

1. 調査の目的・概要

青梅商工会議所では、このたび健康経営の普及推進・実践支援を進めるうえで、会員企業における健康経営の取組み・実態や課題を把握するためにアンケート調査を実施しました。

※健康経営とは

従業員等の健康管理を経営課題としてとらえて、積極的に改善に取り組むことです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことで、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上が期待されます。

2. 調査方法

ホームページ・メールマガジン・FAX等での周知、FAX及びWEB回答フォームによる回収

3. 調査期間

2023年9月15日（金）～2023年11月28日（火）

4. 調査対象・回収状況

（1）調査対象

青梅商工会議所会員企業のうち無作為抽出（送付件数：1, 157件）

（2）回答数・回答率

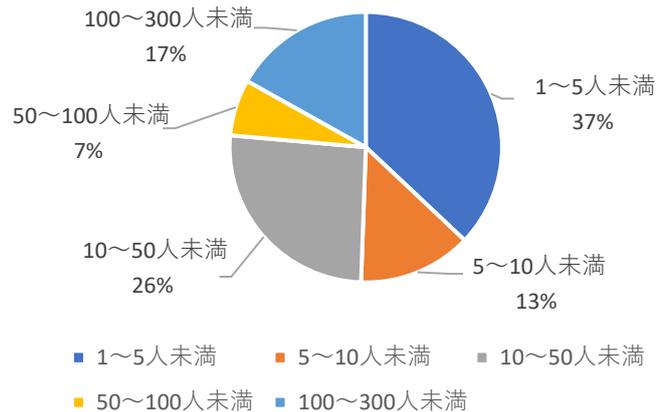
有効回答数：89件 回答率7.7%

ご回答いただきました企業の皆様におかれましては、ご協力いただき誠にありがとうございました。

【回答企業の属性】

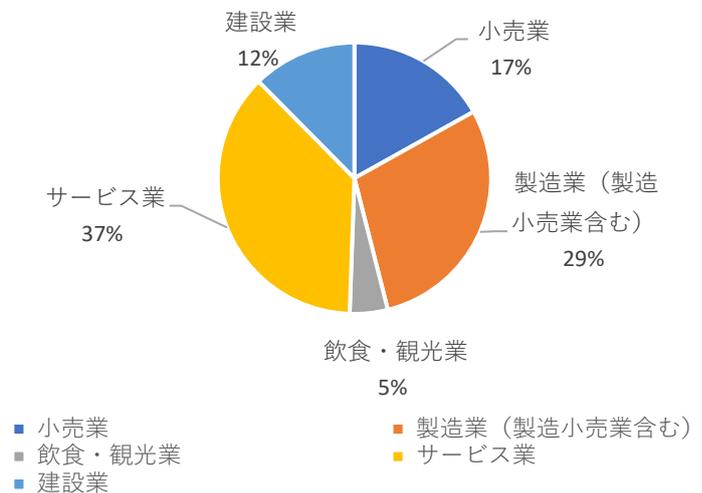
(1) 従業員数

従業員区分	有効回答数	%
1～5人未満	33	37.0%
5～10人未満	12	13.4%
10～50人未満	23	25.9%
50～100人未満	6	6.8%
100～300人未満	15	16.9%
	89	100.0%



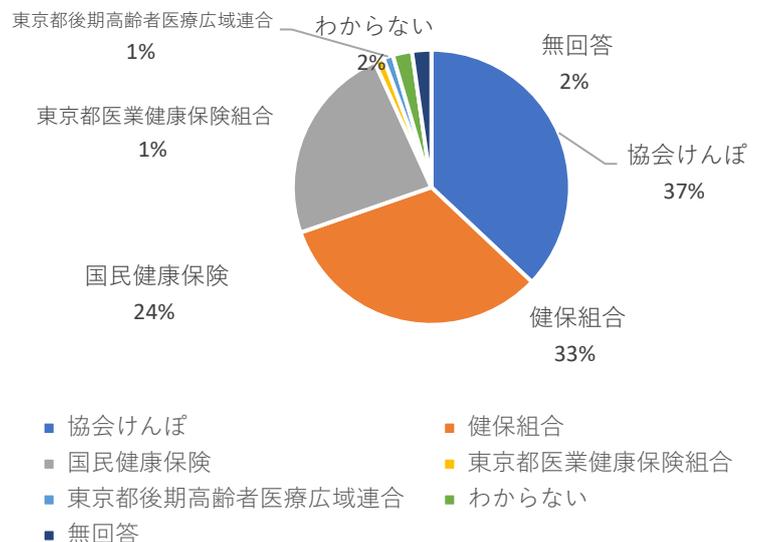
(2) 業種

業種	有効回答数	%
小売業	15	16.9%
製造業（製造小売業含む）	26	29.3%
飲食・観光業	4	4.4%
サービス業	33	37.0%
建設業	11	12.4%
	89	100.0%



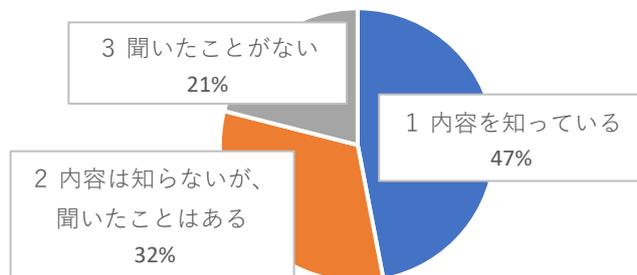
(3) 加入の健保組合

加入の健保組合	有効回答数	%
協会けんぽ	33	37.0%
健保組合	29	32.6%
国民健康保険	21	23.6%
東京都医業健康保険組合	1	1.1%
東京都後期高齢者医療広域連合	1	1.1%
わからない	2	2.3%
無回答	2	2.3%
	89	100.0%



Q1. 『健康経営』という言葉をご存じですか。

健康経営の認知度について、47%の企業が「内容を知っている」と回答しており、認知度は約半数という結果になった。また、「聞いたことがない」は21%、「内容は知らないが聞いたことはある」が32%で、「健康経営」という言葉は広がりつつもその取組方法や効果についてはまだまだ認知度が低く、更なる普及活動が必要である。

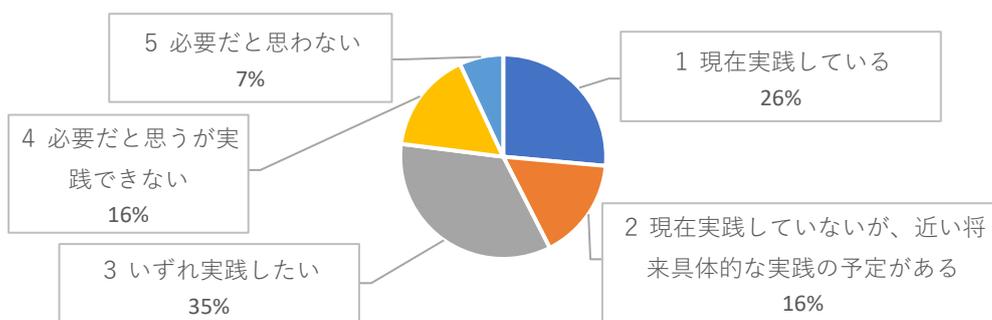


■ 1 内容を知っている ■ 2 内容は知らないが、聞いたことはある ■ 3 聞いたことがない

項目	有効回答数	%
1 内容を知っている	42	47%
2 内容は知らないが、聞いたことはある	28	32%
3 聞いたことがない	19	21%
	89	100%

Q2. 健康経営を実践してみたいですか。

「現在実践している」企業は26%だが、「現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある」「いずれ実践したい」を合わせると77%であり、多くの企業が健康経営の実践に関心を持っている。その一方で、「必要だと思うが、実践できない」と回答した企業が16%あり、一定数の中小企業が健康経営推進に課題を抱えていることが伺える。



■ 1 現在実践している
 ■ 2 現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある
 ■ 3 いずれ実践したい
 ■ 4 必要だと思うが実践できない
 ■ 5 必要だと思わない

項目	有効回答数	%
1 現在実践している	23	26%
2 現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある	14	16%
3 いずれ実践したい	30	35%
4 必要だと思うが実践できない	14	16%
5 必要だと思わない	6	7%
	87	100%

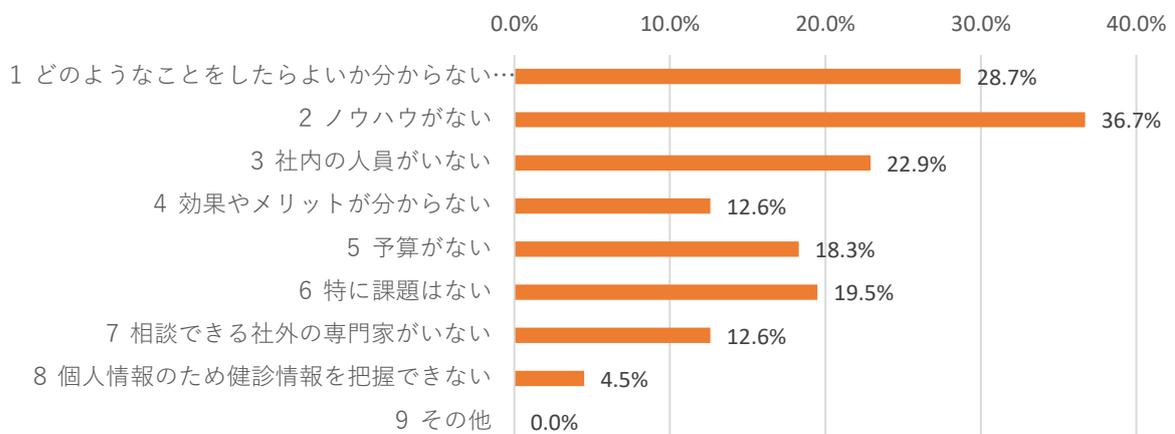
Q3 Q2で、1又2と回答した方にお聞きします。具体的な取組みをご記入ください【複数回答可】
 具体的な取組みとしては、「健診・検診」が最も多く、次いで、「禁煙・分煙」「労働時間等の適正化」と続いた。ストレスチェックやメンタルヘルスチェックを実践している企業も多くあることが伺える。

健診・検診（健康診断受診率100%、人間ドッグの費用負担等）	25件
労働時間等の適正化（ノー残業デーの設置、有給取得の推奨等）	16件
禁煙・分煙（事業所内の完全禁煙、禁煙の推奨等）	20件
スポーツイベントの実施（ウォーキング大会等の社内イベントの実施、ラジオ体操の実施等）	7件
メンタルヘルス（産業医や保健師との面談実施、メンタルヘルスチェックの実施等）	9件
ストレスチェック（ストレスチェックの実施・フォローアップ等）	13件
職場環境改善（希望者へ椅子としてバランスボールを支給、健康器具や血圧計の設置等）	7件
健康宣言（健康企業宣言への参加）	7件
その他	0件

Q4 Q2で、1と回答した方にお聞きします。現在実施及び取得しているものを具体的にご記入ください【複数回答可】

項目	有効回答数
健康宣言	2
銀の認定	3
健康経営優良法人	1
その他	0

Q5. 健康経営を実践するにあたり、問題になる（なっている）と思うのはどれですか？【複数回答可】
 健康経営を実践するにあたり、「ノウハウがない」が36.7%、「どのようなことをしたらよいか分からない」が28.7%、「社内の人員がない」が22.9%と上位に並んだ。健康経営を推進するためには相談できる社外の専門家によるサポートの他、効果やメリットについても理解してもらえよう周知していく必要がある。

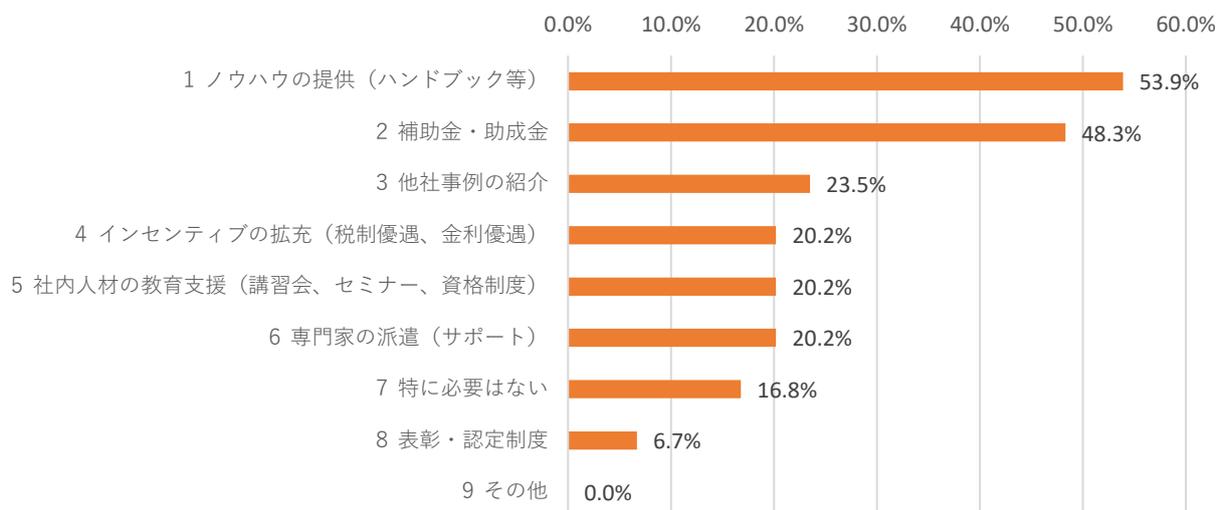


項目	有効回答数	%
1 どのようなことをしたらよいか分からない（指標がない）	25	28.7%
2 ノウハウがない	32	36.7%
3 社内の人員がない	20	22.9%
4 効果やメリットが分からない	11	12.6%
5 予算がない	16	18.3%
6 特に課題はない	17	19.5%
7 相談できる社外の専門家がない	11	12.6%
8 個人情報のため健診情報を把握できない	4	4.5%
9 その他	0	0.0%

回答数：87件

Q6. 健康経営を実践するにあたり、必要だと思う支援はどれですか？【複数回答可】

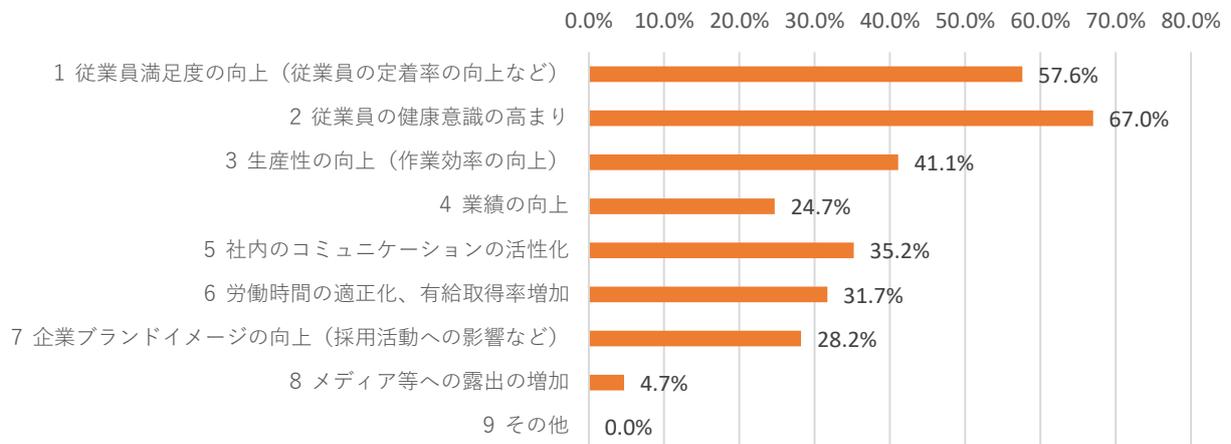
「ノウハウの提供（ハンドブック等）」が53.9%、「他社事例の紹介」が23.5%で、健康経営の具体的な取組の例示が求められている。また、「補助金・助成金」が48.3%と「インセンティブの拡充」や「表彰・認定制度」を上回り、健康経営の取組を費用の面でサポートする施策が望まれている。



項目	有効回答数	%
1 ノウハウの提供（ハンドブック等）	48	53.9%
2 補助金・助成金	43	48.3%
3 他社事例の紹介	21	23.5%
4 インセンティブの拡充（税制優遇、金利優遇）	18	20.2%
5 社内人材の教育支援（講習会、セミナー、資格制度）	18	20.2%
6 専門家の派遣（サポート）	18	20.2%
7 特に必要はない	15	16.8%
8 表彰・認定制度	6	6.7%
9 その他	0	0.0%

回答数：89件

Q7. 健康経営に取り組むにあたり、その効果として魅力に感じるものはどれですか？【複数回答可】
「従業員満足度の向上（従業員の定着率の向上など）」が57.6%、「従業員の健康意識の高まり」が67%、「生産性の向上（作業効率の向上）」が41.1%と上位を占めている。また、「コミュニケーションの活性化」や「労働時間の適正化、有給取得率増加」などの効果も期待されていることが分かった。

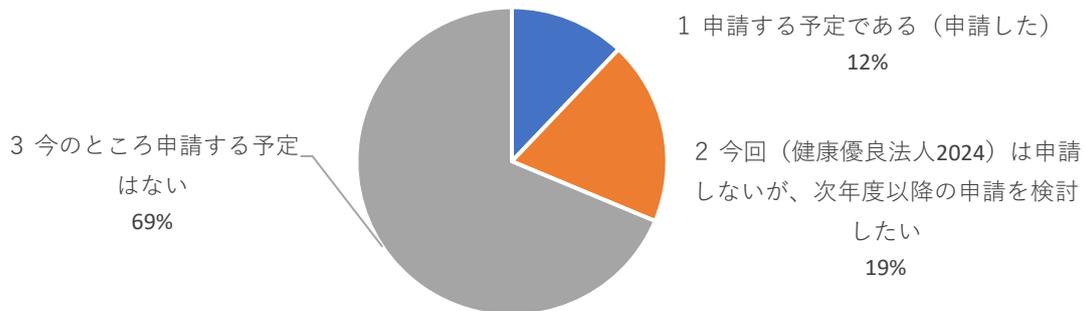


項目	有効回答数	%
1 従業員満足度の向上（従業員の定着率の向上など）	49	57.6%
2 従業員の健康意識の高まり	57	67.0%
3 生産性の向上（作業効率の向上）	35	41.1%
4 業績の向上	21	24.7%
5 社内のコミュニケーションの活性化	30	35.2%
6 労働時間の適正化、有給取得率増加	27	31.7%
7 企業ブランドイメージの向上（採用活動への影響など）	24	28.2%
8 メディア等への露出の増加	4	4.7%
9 その他	0	0.0%

回答数：85件

Q8. 健康経営優良法人2024を申請する予定ですか。

12%の企業が「申請する予定である（申請した）」と回答している。「今回は申請しないが、次年度以降の申請を検討したい」は19%、「今のところ申請する予定はない」が69%で、「健康経営」を広く推進していくためには、その効果やメリットの更なる周知と取組への支援が必要であることが伺える。



- 1 申請する予定である（申請した）
- 2 今回（健康優良法人2024）は申請しないが、次年度以降の申請を検討したい
- 3 今のところ申請する予定はない

項目	有効回答数	%
1 申請する予定である（申請した）	10	12%
2 今回（健康優良法人2024）は申請しないが、次年度以降の申請を検討したい	16	19%
3 今のところ申請する予定はない	57	69%
	83	100%